

## 介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願・陳情回答書

陳情項目	所管課	回答
<b>【Ⅰ】自治体DX推進は、住民の福祉の増進と人権保障のために行ってください。</b>		
① 情報システム標準化のもとでも自治体独自の施策を維持・拡充してください。	企画政策課	標準化法、実施手順書等に基づき、標準仕様書に準拠した標準準拠システムの円滑な移行を進めます。なお、標準準拠システムの対象外である町独自施策である福祉医療、扶助費等のシステムについては、現状を維持したシステム構成のままとして運用します。
② 住民の手続きへのフォローや問合せへの対応、従来の申請書類を残すなど住民それぞれの事情に応じたアクセスの保障など、住民のデジタルデバインド(情報格差)への対策を講じてください。	企画政策課	マイナポータル等の電子申請も普及しているが、引続き従来の申請書類での運用も可能とし、窓口にて申請する仕組みは継続します。その中で住民窓口サービスの向上を図るため「書かない、待たない窓口」等のシステム構築を目指します。また、デジタルデバインド対策として、スマートフォンの操作研修会等を開催していきます。
<b>【Ⅱ】県民の要望である、市町村の福祉施策を充実してください。</b>		
<b>1 安心できる介護保障</b>		
<b>★(1) 介護保険料・利用料など</b>		
① 介護保険料を引き下げてください。また、保険料段階を多段階に設定し、低所得段階の倍率を低く抑え、応能負担を強めてください。とりわけ、第1段階・第2段階は免除してください。	福祉課	本町の高齢化率は令和6年9月1日現在22.1%で、県・全国よりも低い状況ではありますが、令和12年には23.3%、令和22年には27.9%に達し、今後も高齢化率は上昇していくと推測されます。このような状況を踏まえ、第9期の高齢者福祉計画及び介護保険事業計画では、推計人口から給付見込みを踏まえ介護保険料を算定しました。また段階を13段階から16段階に設定し、負担能力に応じたよりきめ細やかな保険料設定としました。第1、第2、第3段階については引き続き、国の低所得者保険料軽減強化策を適用していきます。

② 収入減少を理由とした減免制度の要件の、前年所得要件、当年所得減少割合および減免割合を改善してください。	福祉課	高齢者の介護を社会全体で支えあう仕組みである介護保険制度を維持するため、国の通知及び近隣市の状況等に従い、現行の減免制度を適用し配慮していきます。
③ 介護保険料の低所得者への減免制度を実施・拡充してください。	福祉課	高齢者の介護を社会全体で支えあう仕組みである介護保険制度を維持するため、国の通知等に従い、現行の減免制度を適用し配慮していきます。
④ 介護利用料の低所得者への減免制度を実施・拡充してください。	福祉課	平成21年度から世帯収入額の基準見直しにより対象者を拡大していますが、近隣市町の状況も参考にして引き続き検討していきます。
⑤ 施設入所時の食費、居住費の自治体独自の補助制度を創設してください。	福祉課	在宅で介護を受ける方との公平性等の観点から負担能力に応じた負担となるものです。現行制度を引き続き適用していくとともに国の動向を注視していきます。
<b>★(2) 介護保険サービス</b>		
① 介護報酬引き下げ、物価高騰により苦境に陥っている訪問介護事業所に対する財政支援をしてください。	福祉課	介護報酬の国の基準に準じて対応しています。訪問介護事業所以外の事業所との公平性の観点から、町独自の対応は難しいですが、現行制度を引き続き適用していくとともに国の動向を注視していきます。
② 総合事業の現行相当サービスが必要な人には継続した利用ができるようにしてください。	福祉課	国の基準に準じて対応していますが、本町では、介護予防ケアマネジメントの結果、現行相当サービスが必要な方に対して一律に利用期間を区切る等の対応はしていません。また、状態が改善し、現行相当サービスが不要でなくなった方が地域での活動を継続できるよう、運動の自助グループ等の立ち上げ・継続支援をしています。
③ 福祉用具貸与の対象品目を縮小しないでください。また、要介護度にかかわらず必要な人が利用できるようにしてください。	福祉課	福祉用具貸与の対象品目は、国の基準に準じて対応しています。現行制度を引き続き適用していくとともに国の動向を注視していきます。
<b>(3) 基盤整備について</b>		
<b>★①</b> 特別養護老人ホームや小規模多機能施設等、福祉系サービスを大幅に増やし、待機者の実態を把握し、早急に解消してください。	福祉課	令和5年4月に地域密着型 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）が1施設（定員：27人）整備されました。また、介護老人保健施設100床について、第9期中に着工し、第10期中の開設を目指し、公募等も進めています。
② 要介護1・2の特別養護老人ホーム入所希望者の実態を把握し、「特例入所」について、広報を積極的に行うとともに、希望にそうようにしてください。	福祉課	特例入所については、ケアマネへの周知等を行っています。今後も、必要に応じて、対応させていただきます。

<b>★(4) 介護人材確保</b>		
① 介護職員の処遇改善・人材確保のための自治体独自の施策を、利用者負担を増やさない形で実施してください。	福祉課	介護従事者処遇改善などは、国制度にて対応していきます。また、制度の改正改善につきましては機会あるごとに県などに働きかけていきます。制度が充実するよう近隣市町と歩調を合わせていきます。
② 1人夜勤を放置せず、必ず複数配置できるよう財政支援を行ってください。	福祉課	夜勤の複数体制に関する人員配置基準の見直しについては、機会があれば国に要望するとともに、財政支援は国及び近隣の動向を注視していきます。
③ 8時間以上の長時間労働を是正してください。	福祉課	夜勤体制の実態については、必要に応じて把握しています。機会があれば国に要望するとともに、財政支援は国及び近隣の動向を注視していきます。
<b>(5) 高齢者福祉施策の充実</b>		
★① 中等度からの加齢性難聴者を対象とする補聴器購入助成制度を実施してください。また、加齢性難聴を早期発見するための無料検診事業を実施してください。	福祉課	補聴器購入助成制度につきましては、補助基準となる聴力レベルの設定や医師の意見書が必要となります。他市町村の状況を注視しながら、早期開始に向け関係機関との調整を重ね検討を開始しています。また、無料検診事業についても、他市町村の動向を注視していきます。
② サロン、認知症カフェなど高齢者のたまり場事業への助成を実施・拡充してください。その他、介護予防にかかる地域支援事業に自治体として必要な事業費を確保してください。	福祉課	「ふれあい・いきいきサロン」「認知症カフェ」には社会福祉協議会と地域包括支援センターから助成金、委託料を支払いしており、町としての助成の拡大は考えていません。また、住民主体の運動グループ「お達者体操」へは、助成金はありませんが、健康運動指導士の派遣、体力測定の実施の際の委託料を町が委託事業者へ支払っています。
③ 高齢者・障害者などの外出支援の施策を充実してください。	福祉課	在宅高齢者外出支援として、タクシー利用助成事業を行っています。
<b>(6) 認知症高齢者の福祉施策の充実</b>		
① 「認知症基本法」の基本理念にもとづき、地域の実情にそくした「市町村認知症施策推進計画」を作成してください。	福祉課	今年度策定予定の愛知県認知症施策推進計画や近隣市の動向を踏まえて検討していきます。
② 認知症の人が事故を起こした時に備える「賠償補償制度」を保険料無料で実施し、さらに拡充してください。	福祉課	認知症高齢者等個人賠償責任保険は、対象となる希望者について、保険料を無料で実施しています。
③ 認知症を早期に発見して適切な治療につなげるため、名古屋市が実施している「もの忘れ検診」のような無料検診事業を実施してください。	福祉課	近隣市の動向や医師会の情報収集に努めていきます。

<b>★(7) 障害者控除の認定</b>		
① 介護保険のすべての要介護認定者または障害高齢者自立度A以上を障害者控除の対象としてください。	福祉課	障がい者控除とするか否かは税制度の問題であり、税務当局の控除対象の基準に従い判断し対象としています。今後も税務当局の基準に従い認定書を発行します。
② すべての要介護認定者または障害高齢者自立度A以上の人に「障害者控除対象者認定書」を自動的に個別送付してください。	福祉課	基準日において対象と思われるかたには、申請を省略し、全員に個別に認定書を送付しています。
<b>2 国保の改善</b>		
<b>★(1) 保険料（税）の引き下げ</b>		
① 保険料（税）の引き上げを行わず、払える保険料（税）に引き下げてください。	保険医療課	現在、保険税の引下げは考えていません。近隣市の状況を注視していきます。一般会計からの繰入金については、現状維持に努めてまいります。
② 前年度までに積み立てられた基金や剰余金は保険料（税）の引き下げに使ってください。	保険医療課	現在、保険税の引下げは考えていません。基金及び剰余金については、保険税率を維持するために活用していきます。
<b>★(2) 保険料（税）の減免制度について</b>		
① 低所得世帯のための保険料（税）の減免制度を実施・拡充してください。	保険医療課	現在、低所得世帯のための保険税の減免制度の拡充は考えていません。近隣市の状況を注視して、公平に対応を検討してまいります。
② 18歳までの子どもに均等割保険料（税）の減免制度を実施・拡充してください。	保険医療課	令和4年4月から未就学児の均等割額を一律5割軽減されます。その他については、近隣市の拡大状況を注視していきます。
③ 収入減少を理由とした減免制度を、均等割を含む保険料（税）全額を対象とし、前年所得要件、当年所得減少割合および減免割合を改善してください。	保険医療課	減免制度については、所得等一定の要件を満たす場合、減額の制度を設けております。（幸田町国民健康保険税条例第23条第1項第1号）
<b>★(3) 保険料（税）滞納者への対応</b>		
① 保険料（税）滞納者に対して医療機関の窓口で医療費の10割負担を課す制裁措置を行わないでください。	保険医療課	被保険者証の廃止に伴い、収納対策としての短期保険証も廃止となりますが、今後国、県の動向を見極めながら収納対策を検討していきます。
② 保険料（税）滞納者の生活実態把握に努め、納付が困難と判断した場合は、滞納処分の停止、欠損処理などを迅速に実施してください。	保険医療課	滞納状況を見極め慎重に対応します。徴収に当たっては加入者との相談等を通じて個々の生活実態を把握し、対応するよう努めています。短期証の発行については、短期証交付要領に基づき対応していきます。

③ 滞納者への差押えについては法令を遵守し、滞納処分によって生活困窮に陥ることがないようにしてください。	保険医療課	差押えについては、法令を遵守してまいります。また、給与などは差押え禁止額以上の差押えはいたしません。
<b>(4) 傷病手当金・出産手当金</b>		
① 傷病手当金・出産手当金制度を創設してください。	保険医療課	国の財政支援が受けられるような制度が創設されなければ、現在のところ、本町では、傷病手当金及び出産手当金制度の創設は考えておりません。
<b>(5) 一部負担金の減免制度</b>		
① 一部負担金の減免制度については、活用できる基準にしてください。	保険医療課	一部負担金の減免制度は、現行制度を継続します。
② 制度について行政や医療機関の窓口にわかりやすい案内ポスター、チラシを置くなど周知してください。	保険医療課	周知につきましては、町ホームページに掲載しています。
<b>(6) 高額療養費の申請手続を簡素化</b>		
① 70歳未満を含む74歳までの高額療養費の支給申請手続を簡素化し、申請は初回のみとしてください。	保険医療課	高額療養費の支給申請については、令和4年2月申請分から全世帯を対象に簡素化事業を開始しました。
<b>★(7) 資格確認書の発行</b>		
① 保険証の新規発行を停止する2024年12月2日以降も、国民の受療権を守り、すべての加入者が安心して医療機関にかかることができるように、資格確認書は自動的に発行してください。	保険医療課	国の制度に則り、2024年12月2日以降にマイナ保険証をお持ちの方以外の被保険者には、申請無しで資格確認書を交付します。
<b>3 生活保護・生活困窮者支援</b>		
<b>(1) 生活保護制度</b>		
★① 生活保護受給手続きについて、申請書を誰もが見えるところに置き、申請しやすいように、住民向けに「生活保護は権利です」等を記載したしおりやポスターを作成して、相談窓口・公共施設などへの掲示や公報を強化してください。	福祉課	愛知県福祉事務所である西三河福祉相談センターに要望を伝えます。
★② 相談は丁寧に対応し、相談者・申請者を追い返したり、何度も来庁させるような「水際作戦」を行わないでください。住居のない	福祉課	生活困窮者の相談については町福祉課職員と愛知県生活困窮者相談員が相談を受け、保護基準に該当する場合について西三河福祉相談センターのケースワーカー

人を他自治体にたらいまわししないでください。		カーに繋げています。
★③ 扶養照会は、厚労省通知を厳格に守り、扶養照会を拒む申請者の意向を尊重し、扶養が期待できる人に限定してください。	福祉課	愛知県福祉事務所である西三河福祉相談センターに要望を伝えます。
④ 住居のない人に対して、居宅保護原則を実現していくために、施設収容ではなく、居宅支援を充実させてください。また、生活保護施設などの「個室化」を実現してください。	福祉課	愛知県福祉事務所である西三河福祉相談センターに要望を伝えます。
⑤ エアコンを全ての生活保護世帯に設置してください。また、設置しても電気代がかかるために使用を制限してしまうことのないよう夏期手当を出してください。	福祉課	愛知県福祉事務所である西三河福祉相談センターに要望を伝えます。
⑥ 車の使用については、障害があるなど個別事情に配慮し、一律的な対応で生活保護が受けられなくなるようにしてください。	福祉課	愛知県福祉事務所である西三河福祉相談センターに要望を伝えます。
★⑦ ケースワーカーの担当世帯数は国の標準を上回ることはないようにしてください。ケースワーカーや面接する相談員は、正規職員で配置し、研修を充実してください。「ケースワーカーの外部委託化」は行わないでください。	福祉課	愛知県福祉事務所である西三河福祉相談センターに要望を伝えます。
⑧ 単身の女性などの相談や家庭訪問に同性が対応できるよう、女性のケースワーカーの配置を増やしてください。	福祉課	愛知県福祉事務所である西三河福祉相談センターに要望を伝えます。
<b>(2) 生活困窮者支援</b>		
① 自立相談支援は直営で行い、福祉、就労、教育、税務、住宅、水道、社会保険など様々な関係機関との連携が速やかにできるようにしてください。	福祉課	自立相談支援事業の実施主体は福祉事務所設置自治体となりますので、町の直営での実施予定はありませんが、困窮相談の対応については、自立相談支援機関及び庁内の関係部署との速やかな連携に努めています。
② 相談員は社会福祉士など専門職を正規職員で配置し、研修を充実してください。	福祉課	愛知県福祉事務所である西三河福祉相談センターに要望を伝えます。
③ 低所得世帯に対するエアコン購入費助成事業を創設・拡充してください。	福祉課	愛知県福祉事務所である西三河福祉相談センターに要望を伝えます。
<b>4 福祉医療制度</b>		
★① 福祉医療制度（子ども・障害者・ひとり親家庭等・高齢者医療）を縮小せず、存続・拡充してください。	保険医療課	本町の福祉医療制度については、子ども医療費助成制度は、平成20年4月に中学校卒業まで対象者を拡大し、令和2年9月からは入院医療費について高校生

		世代まで対象拡大し、令和5年1月からは通院医療費について高校生世代まで対象拡大しました。精神障害者・後期高齢者福祉医療においても、県制度を上回る医療費助成を実施しています。ひとり親家庭等については県制度に基づく助成を行っていますが、現在のところ、これ以上の拡大は考えていません。今後も県制度や近隣市の動向を踏まえながら注視していきます。
★② 子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで窓口無料で実施してください。また、入院時食事療養の標準負担額も助成対象としてください。	保険医療課	本町の子ども医療費助成制度については、平成20年4月に中学校卒業まで対象者を拡大し、令和2年9月からは入院医療費についてのみ高校生世代まで対象拡大しました。令和5年1月からは通院医療費について高校生世代まで対象拡大しました。県制度を上回る医療費助成を実施しておりますが、入院時食事療養の標準負担額については、現在のところ助成対象とすることは考えていません。今後も県制度や近隣市の動向を踏まえながら注視していきます。
★③ 精神障害者福祉手帳1・2級を所持していない自立支援医療（精神通院医療）窓口負担を無料にしてください。	保険医療課	精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者については、県制度を上回る全疾病（入・通院）の医療費助成を実施しています。また、自立支援医療（精神通院）対象者については、指定医療機関の通院医療費自己負担額（1割）と精神疾患の入院医療費自己負担額の2分の1の助成を実施しています。現在のところ、制度存続に努め、拡大は考えていません。今後も県制度や近隣市の動向を踏まえながら注視していきます。
④ 後期高齢者福祉医療費給付制度の対象を拡大し、住民税非課税世帯は窓口負担を無料としてください。	保険医療課	本町の後期高齢者福祉医療費給付制度については、精神障害者医療における自立支援の通院の全額及び入院の1/2、また非課税世帯の一人暮らしの高齢者について町独自で補助するなど、県制度を上回る医療費助成を実施しておりますが、住民税非課税世帯の対象は一人暮らしの高齢者には適用しており、これ以上の拡大は考えていません。今後も県制度や近隣市の動向を踏まえながら注視していきます。
⑤ 妊産婦医療費助成制度を創設・拡充してください。	保険医療課	愛知県内においては東海市、東浦町、武豊町、設楽町、美浜町などが行っており、制度については理解しています。県内の拡大状況を踏まえ、注視していきます。
<b>5 子育て支援</b>		
(1) 子どもの権利を守る施策の推進		

<p>① 教育・学習支援への取り組みを行うとともに、NPOやボランティアなどによる児童・生徒の「居場所づくり」や「無料塾」、「こども食堂」のとりくみを支援してください。</p>	<p>福祉課</p>	<p>愛知県の福祉事務所である西三河福祉相談センターが主体となって、生活保護世帯、生活困窮世帯の小中学生を対象に学習支援、居場所づくりを既に実施しています。</p> <p>生活保護、生活困窮家庭の児童や生徒に関する取組みについては、行政だけではできない部分も多く、地域のボランティアの支援も必要であるため、西三河福祉相談センターと町、社会福祉協議会等、関係団体と調整しながら支援対策を講じていきたいと考えています。</p>
<p>② こども家庭相談体制を整備・拡充してください。「こども家庭センター」を確実に設置し、必要な体制を整えてください。</p>	<p>こども課 健康課</p>	<p>こども家庭相談体制を整備・拡充は必要であると考えています。現体制では、「こども家庭センター」の設置は人員（有資格者）拡充、専門の体制が必要と考えています。</p> <p>関係部署と体制等について調整し、連携を図りながら設置に努めます。</p>
<p>(2) 就学援助制度の拡充</p>		
<p>① 就学援助制度の対象を生活保護基準額の少なくとも1.4倍以下の世帯としてください。</p>	<p>学校教育課</p>	<p>現在の基準は、生活保護基準額のおよそ1.5倍以下となっています。</p>
<p>② クラブ活動費・卒業記念品・オンライン学習通信費など支給内容を拡充してください。</p>	<p>学校教育課</p>	<p>クラブ活動費については、部活動や学年によって金額が異なりますが、支給しております。</p> <p>オンライン学習費については、令和4年度より、持ち帰り学習があった月は、月額1,000円で支給しています。</p> <p>卒業記念品につきましては、引き続き保護者負担で御理解願います。</p>
<p>③ 年度途中でも申請できることを周知徹底してください。</p>	<p>学校教育課</p>	<p>町外からの転入の受付時などには、制度の周知をしています。</p>
<p>★(3) 子どもの給食費の無償化</p>		
<p>① 小中学校の給食費を無償にしてください。</p>	<p>学校教育課</p>	<p>引き続き、現状どおり保護者負担でご理解をお願いします。</p> <p>経済的な理由で児童生徒の就学が困難である家庭に対しては、給食費が全額補助される就学援助制度の利用を促しています。</p> <p>今年度の食材料費の高騰分については、公費による対応をしていきます。</p>
<p>② 就学前教育・保育施設等の給食費を無償にしてください。</p>	<p>こども課</p>	<p>給食費については、昨年度より公立保育所の主食代400円を無償とし、私立の教育・保育施設等には同額の月400円を補助しています。副食費も含めた無償化については、近隣の動向を注視していきます。</p>



<b>★(4) 保育施策の抜本的拡充</b>		
① 保育士配置基準について、国の改正基準である3歳児15対1、4・5歳児25対1を早期に確実に実現してください。すでに実施済みの市町村は自治体独自にさらなる改善を図ってください。幼児だけでなく、0・1・2歳児についても自治体独自に、公私間の格差なく、抜本的に改善してください。	こども課	すべての区分において、改正後の基準を既に満たしており、今後も継続していきます。なお、町独自基準として1歳児は4.5:1としております。
② 公立施設の統廃合や民間移管をしないでください。待機児童や保留児童(隠れ待機児童)がいる場合の対策は認可保育所の整備・増設をによって行ってください。	こども課	児童に対し良質な保育の維持に努めます。今後は、需要の動向を注視していきます。
③ 保育施設等への指導監査について、引き続き実地検査を原則とし、市町村として各施設の保育内容等、安全・安心な保育のための実態把握に努めてください。保育料無償化の対象とされた認可外保育施設等のうち、指導監督基準を下回る施設については、ただちに指導監督基準へ引上げるための具体的な施策を実施してください。また、監査を行う職員は保育士の有資格者など保育業務のわかる人を配置してください。	こども課	各施設の保育内容等、安全・安心な保育のための実態把握に努めていきます。
④ 育児休業を取得した場合に保育施設を退園(育休退園)にしないでください。	こども課	また、監査を行う職員は保育士の有資格者など保育業務のわかる人を配置するよう努めていきます。
<b>6 障害者・児施策</b>		
★① 自治体独自の障害者への手当を増額してください。独自手当のない自治体は設けてください。	福祉課	「幸田町心身障害者扶助費支給要綱」に基づき対象者に支給しています。手当額については、近隣市町と歩調を合わせていきます。
② 障害者が24時間365日、希望する地域で安心して生活できるよう、重度の知的障害者や車イス障害者、視力障害者らが利用できるバリアフリーのグループホームや入所施設を拡充してください。夜間の職員体制を1フロア(ユニット)で複数配置できるように補助してください。医療的ケアも十分な体制が確保できるよう、常勤の看護師が配置できる独自の加算などを上乘せしてください。	福祉課	施設整備の拡充につきましては、指定審査等を行う愛知県や町内のグループホームへ機会があるごとに働きかけていきます。また、職員体制に関する補助は、近隣市町と歩調を合わせていきます。尚、本町では幸田町医療的ケア児在宅支援事業により、医療的ケアが必要な在宅の児童に対し看護師を派遣し、地域でも医療的ケアを受けながら安心して暮らせるよう支援しています。
③ 暮らしを支える障害福祉サービスは、余暇利用を含めて障害者・児が必要とする時間を支給してください。移動支援などの十分な人員を確保でき	福祉課	計画相談支援事業所等を通して利用者の希望時間を確認し、障害福祉サービスの支給を行っています。報酬単価については近隣市町と歩調を合わせていきま

るよう、基本報酬を大幅に増額してください。		す。
④ 障害福祉サービスの利用料、給食費などを無償にしてください。また、障害福祉サービスの利用料徴収対象の収入要件を本人収入に限ってください。	福祉課	制度の改正改善につきましては機会あるごとに県などに働きかけていきます。また制度が充実するよう近隣市町と歩調を合わせていきます。
★⑤ 40歳以上の特定疾患・65歳以上障害者について、一律に「介護保険利用を優先」とすることなく、本人意向にもとづき障害福祉サービスが利用できるようにしてください。	福祉課	障害福祉サービスの打ち切り、障害福祉サービスの支給時間の削除は行っておりません。引き続き適切な実施に心がけます。
<b>7 予防接種について</b>		
★① 流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）、子どもや障害者のインフルエンザワクチン、帯状疱疹ワクチン、定期接種から漏れた人に対する麻しん（はしか）の任意予防接種に助成制度を設けてください。また、おたふくかぜワクチンは2回の助成を行ってください。	健康課	流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）1回目の任意予防接種は、平成30年6月から接種助成（自己負担額 4,300円）を行っています。 インフルエンザの任意予防接種は、令和4年10月から中学3年生と高校3年生の年齢に相当する方を対象に、接種助成を行っています。 麻しん（はしか）の任意予防接種は、令和4年4月から接種費用の1/2（100円未満切捨て）の額（上限5,000円）の助成を行っています。 帯状疱疹のワクチンは、令和5年7月から、接種日時点で50歳以上の方を対象に、接種助成を行っています。 おたふくかぜワクチン（2回目）の助成は、令和6年4月から接種助成（自己負担額 4,300円）を行っています。 障害者のインフルエンザワクチンについては、近隣の状況を見て検討します。
★② 高齢者用肺炎球菌ワクチン（定期接種）の自己負担を引き下げてください。市町村が実施する任意予防接種事業を再開・継続してください。また2回目の接種を任意予防接種事業の対象としてください。	健康課	現在、自己負担金は2,000円としており、生活保護世帯・町民税非課税世帯に属する方は免除としております。本町での自己負担額は県内でも低額であるため変更の予定はありません。 任意予防接種は、定期接種で接種できなかった方の救済措置として特例的に実施し、令和元年度でその役割を終えたものと認識しております。2回目の接種事業対象可否については、近隣の状況を見て検討します。
<b>8 健診・検診</b>		
★① 産婦健診の助成対象回数を2回に拡充してください。	健康課	令和6年4月から産婦健診の回数を2回に拡大し、実施しています。 平成31年4月に開始しています。回数は1回（産後8週以内）です。助成回

		数の拡充については、近隣の状況を見て検討していきます。
② 妊産婦歯科健診への助成を妊婦・産婦共に実施してください。	健康課	本町では、妊娠中と産後1年以内に各1回、公費で受診できます。
③ 保健所や保健センターの歯科衛生士を常勤で複数配置してください。	健康課	歯科衛生士については、現行業務を執行する中、人員増に関しては、担当できる業務が幅広い保健師の増員を優先したいと考えますが、歯科事業の充実を図る中では検討すべき事案と考えます。
<b>9 地域の保健・医療</b>		
① 地域医療構想に基づいた安易な病床削減は行わず、地域に必要な病床数を確保してください。	健康課	地域医療構想に基づく病床数調整は、県が行っています。医療圏として必要な病床は、岡崎市及び医師会とともに、必要に応じて検討し、要望していきます。
② 自治体病院の感染症予防計画における医療提供体制を充実してください。	健康課	該当なし
③ 自治体独自の医師、看護師等医療従事者の確保対策を実施してください。	健康課	医師、看護師等医療従事者の確保は、地域医療を支える上で重要事項であると認識しています。町内医療機関において、医療従事者不足等の状況は明確ではないため、まずは、医師会等の協力を得ながら、現況を把握に努めていきます。
④ 保健所・保健センターの保健師等スタッフを増員してください。	健康課	令和6年度は、保健センターで育児休暇取得中の3人の保健師に対して、任期付き職員が3人配置されました。今後も、適切な職員の配置を要望していきます。
⑤ 避難所のバリアフリーを進めるとともに、障害の程度、介護ニーズなどに応じた個別対応やプライバシーの確保ができるようにしてください。また、福祉避難所の設置を進めてください。	福祉課	
<b>【Ⅲ】 国および愛知県に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。</b>		
<b>1 国に対する意見書</b>		
① 国民健康保険の国庫負担を抜本的に引き上げ、払える保険料（税）にするために、十分な保険者支援を行ってください。病気や出産のときに安心して休めるよう傷病手当、出産手当を創設してください。	保険医療課	現在のところ、要望書の提出は考えていません。引き続き国の動向を注視していきます。
② マクロ経済スライドを廃止してください。また、年金支給開始年齢を引き上げないでください。全額国庫負担による最低保障年金制度を早急に	保険医療課	現在のところ、要望書の提出は考えていません。国の制度に従い対応していきます。

実現してください。年金は毎月支給にしてください。		
③ 介護保険への国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善をすすめてください。さらなる利用料の負担増や給付削減はしないでください。	福祉課	介護保険への国庫負担金の増額については、町村会を通じても要望をしているところです。
④ 介護・福祉労働者の安定雇用のために処遇を改善してください。夜勤は複数配置ができるよう人員配置基準を見直し、財政支援を強めてください。	福祉課	介護報酬の再改定や、労働者の安定雇用のための処遇改善については国の責任において対応すべき問題と認識を持っています。 また夜勤に関する「複数体制」を基本とする人員配置基準の見直しについても、機会があれば国に要望していきます。財政支援は、国及び近隣の動向を注視していきます。
⑤ 18歳年度末までの医療費無料制度を創設してください。	保険医療課	令和2年9月からは入院医療費について高校生世代まで対象拡大し、令和5年1月からは通院医療費について高校生世代まで対象拡大しました。県制度を上回る医療費助成を実施しており、現在のところ、国に対して意見書・要望書を提出する予定はありません。引き続き国の動向を注視していきます。
⑥ 小中学校の給食費を無償にしてください。	学校教育課	学校給食費の無償化については、現在のところ、国に対して意見書・要望書を提出する予定はありません。国及び近隣の自治体の動向を注視していきます。
⑦ 障害者・児が24時間365日、地域で安心して生活できる「くらしの場」が選択できるよう、グループホームや入所機能を備えた地域生活拠点を国の責任で整備してください。福祉人材の人手不足を解消するために報酬単価を大幅に引き上げてください。特にグループホームの一人夜勤が解消できる基準にしてください。	福祉課	現在のところ、国に対して意見書・要望書を提出する予定はありません。引き続き国の動向を注視していきます。
⑧ 医療・介護・福祉・保育など公的価格で働くケア労働者の処遇改善を国の責任で確実に実施し、ただちに全産業平均との格差をなくしてください。	保険医療課 福祉課 こども課	国や近隣市の動向を注視していきます。また、職員処遇については、国の基準にて対応していきます。
<b>2 愛知県に対する意見書・要望書</b>		
(1) 子ども医療費助成制度を18歳年度末まで実施してください。	保険医療課	令和2年9月からは入院医療費について高校生世代まで現金給付にて助成拡大し、令和5年1月からは通院医療費について高校生世代まで対象拡大しました。県制度を上回る医療費助成を実施しており、現在のところ、県に対して意見書・要望書を提出する予定はありません。

(2) 国民健康保険への愛知県独自の支援を行ってください。	保険医療課	愛知県独自の支援について、現在のところ要望書の提出は考えていません。引き続き国及び近隣市の動向を注視していきます。
(3) 学校給食無償化のために愛知県独自の補助制度を新設してください。	学校教育課	現在のところ、県に対して意見書・要望書を提出する予定はありません。県及び近隣の自治体の動向を注視していきます。
(4) 地域に必要な病床数を確保し、感染症病床を増床してください。	健康課	本町では、該当する医療機関はありません。今後は、県に対し感染症病床の増床確保について、必要に応じて要望を検討します。
(5) 地域医療介護総合確保基金について		
① 地域医療介護総合確保基金について、各市町村や事業所からどのような補助制度が必要か意見聴取し、実態に見合った活用ができるようにしてください。	福祉課 保険医療課	町内の事業所に対して周知徹底に努めています。活用実績、次年度申込あり。医療の支援について、現在のところ要望書の提出は考えていません。引き続き県の動向を注視していきます。
② 基金を活用し医療・介護・福祉など公的価格で働く職場への物価高騰対策を今まで以上に行ってください。特に職員処遇に関する手当を支給してください。また、保育分野にもひろげてください。	福祉課 保険医療課	本基金を利用した施策ではありませんが、令和2年度に介護サービス事業所、福祉障害サービス事業所及び従事者に対し、新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う幸田町福祉サービス継続支援金を交付しました。従事者1人に対し、5万円（内、3万円慰労金、2万円コロナ対策費）。今後も、国や近隣の動向を注視していきます。 国民健康保険及び本町福祉医療制度の中においては、考えていません。